

この6年間の土木学会認定CPDプログラム

日本工営株式会社 正会員 佐々木 寿朗（継続教育実施委員会継続教育教材作成小委員会 小委員長）

過去6年間（H13年4月1日からH19年2月7日）の認定CPDプログラム全2,817件について今回始めて概況をまとめた。最大で十数倍にもなるプログラム数の県別の格差はじめ、プログラム数の絶対数の不足など、CPD機会の新たな提供方法の必要性を示唆する結果が得られた。対策の私案とあわせて以下に報告する。

1. データ項目

認定プログラムに関するデータ項目は以下のとおりである。

- ・共催者 ・主催者 ・プログラムのタイトル ・概要
- ・開催年月日 ・開催場所 ・教育分野 ・CPD 単位

2. 集計結果

月別・年度別のプログラム数：図 1 に示す 2, 3 月の実績から見て、H18 年度も最終的に前年度を上回るプログラム数が見込まれる。(図 2)

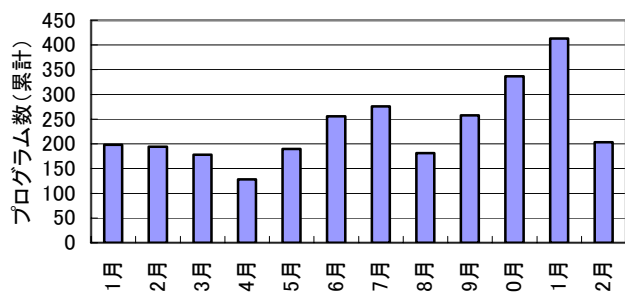


図1 月別プログラム数(6年累計)

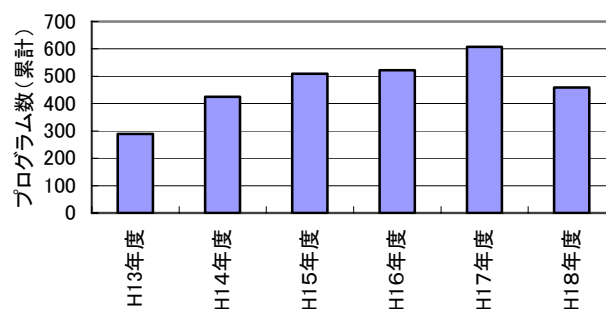


図2 年度別プログラム数

主催者別プログラム数：土木学会認定 CPD プログラムの最大のプロバイダーは、土木学会（本部、各支部）で約 30%を提供している。（図 3）委員会別の内訳では応用力学委員会が最も多い。（図 4）

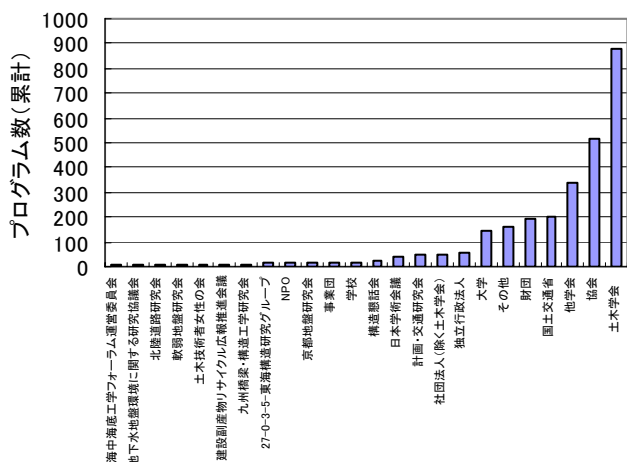


図3 主催者別プログラム数(累計)

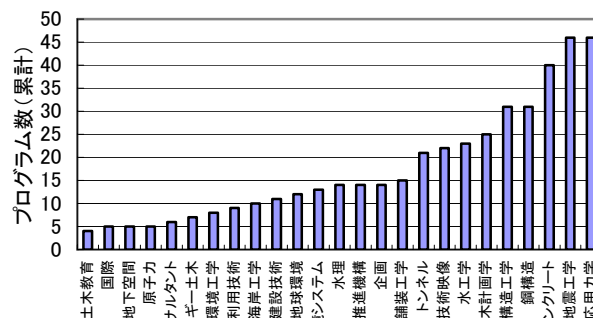


図4 学会本部の主催者別 プログラム数(累計)

キーワード 土木学会認定 CPD プログラム, CPD プログラム数, 地域格差, IT 活用, Web 教材

連絡先 〒102-8539 東京都千代田区麹町 5-4 日本工営 技術企画部 技術情報・人材開発センター Tel 03-3238-8016

支部別・県別プログラム数：

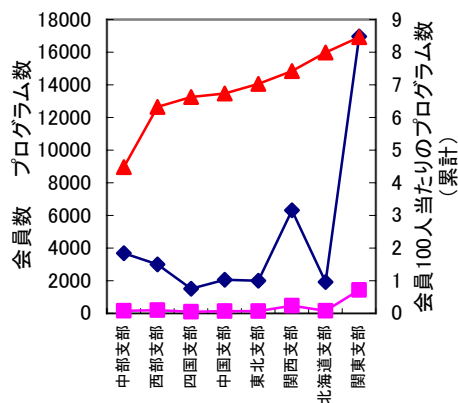


図5 支部別 会員数とプログラム数(凡例は図6に同じ)

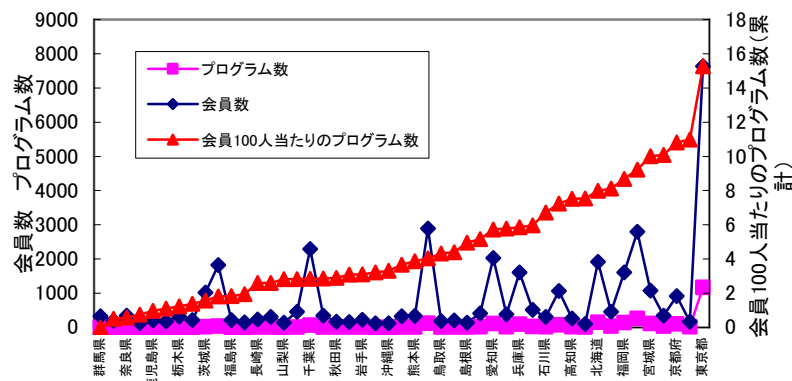


図6 都道府県別 会員数とプログラム数(累計)

支部単位で開催地を見ると会員 100 人当たりのプログラム数は、地域格差は 2 倍程度である。(図 5) しかし、都道府県別に見ると最大 15 倍程の大きな地域格差がある。(図 6)

技術分野別のプログラム数：

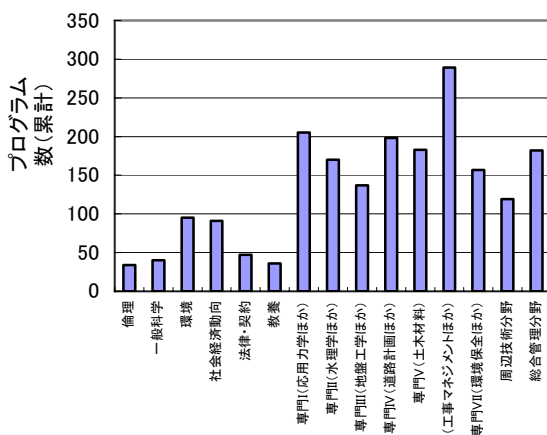


図7 技術分野別プログラム数(累計)

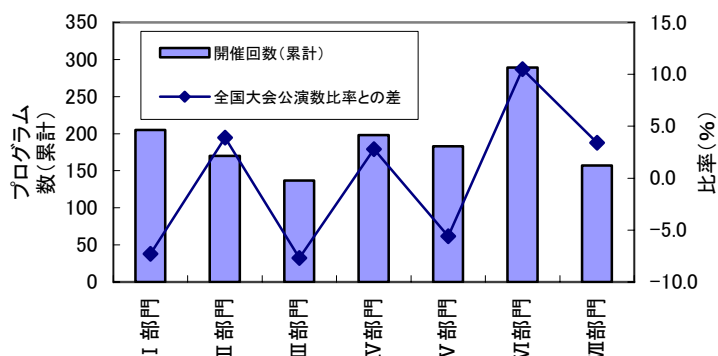


図8 専門技術部門別プログラム数(累計)

教育分野のうち、専門技術、周辺技術、総管理に比べ、基礎共通分野（倫理、一般科学、環境、社会経済動向、法律・契約、教養）のプログラムが総じて少ない。(図 7) 専門技術分野は、7つの部門（I～VII）がほぼ部門規模に見合った数をプログラム数を提供している。部門規模は全国大会の講演数で代表した。(図 8)

プログラムの形態：ほとんどのプログラムが特定の会場に集合して行う形態である。極稀にインターネット利用（4 件）と SCS (Space Collaboration System)（2 件）が利用されている。

3. 今後の課題と方策

年間数百件提供されているが、提供数は順当か。学習形態は講習会のほかに論文等の発表、企業内研修、委員会参加、自己学習などがある。年間 50 単位のうち 10 単位分のプログラムを提供すると仮定する。個人会員は約 3 万 7 千名であるから、37 万単位分のプログラム提供が必要である。1 プログラムの受講者定員を 50 名、単位数を 4 単位とすると 1 プログラム当たりの単位数は 200 単位である。したがって、必要なプログラム数は 1,850 件となる。現状の 3 倍であり、現状は決して十分ではない。量的拡充には、教材はじめ、講師、会場が不可欠でどれも早急に増やすことは容易ではない。あわせてプログラム数の地域格差を考慮すると、IT 技術を活用し現行のポテンシャルを最大限に活かす方策が考えられる。放送や SCS は全国の多くの会場で多くの受講者が同時に受講できる。もう 1 つがインターネットの利用。Web 教材の提供で、誰もが、いつでも、どこからでも学習できる。CPD 制度に見合ったプログラムの提供を IT 活用で進めるべきではないだろうか。